

2026年4月20日

商号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号
 加入協会 一般社団法人資産運用業協会

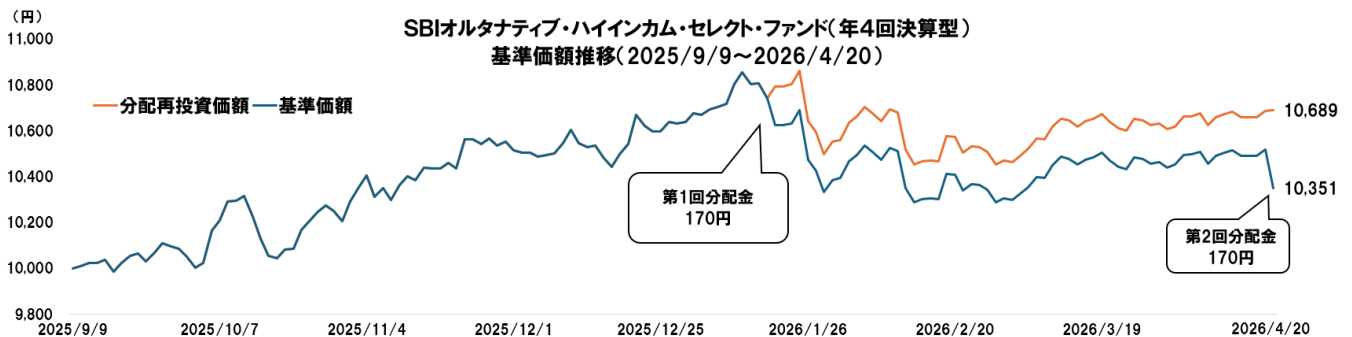
『SBI オルタナティブ・ハイインカム・セレクト・ファンド（年4回決算型）』

第2回分配金170円のお知らせ

～日次で設定・解約可能なプライベート・クレジット投資ファンド～

SBIアセットマネジメント株式会社（以下「SBIアセット」）が運用しております「SBI オルタナティブ・ハイインカム・セレクト・ファンド（年4回決算型）」（以下「本ファンド」）の、2026年4月20日決算の第2回分配金が170円（10,000口あたり、税引前）となりましたので、お知らせいたします。

今回の分配金は、現地源泉税を考慮した配当率に換算すると、当初募集価額である10,000円に対して7.56%に相当^{※1}するものです。今回の分配金は受取配当金等の収益をもとにした分配可能原資より支払われておりますが、各受益者様の個別元本の状況により、特別分配金^{※2}（非課税の元本払戻金）となる場合もございます。



本ファンドは、KKRが運用を行う上場投資信託をはじめ、複数の大手資産運用会社が運用を行うETFへの分散投資を通じて、バンクローン、ハイイールド社債などの従来からのパブリック・クレジット投資に加え、プライベート・クレジット投資（非公開会社が発行したローン、債券等）に実質的に投資することにより、安定したインカム・ゲインを生み出すことを目的としています。

本ファンドの最大の特徴は、非公開ローンや担保付き債権などで構成されるプライベート・クレジットに投資可能であることであり、これらは相対取引で組成され、多くが第一優先担保付きであり、近年、低金利時代の代替投資として世界的に急拡大しています。

従来、この種の投資信託は高コストで流動性が低く、投資家の皆さまに大きな負担をおかけするものでしたが、本ファンドでは、実質的な信託報酬は年1.5204%程度と同種同類の公募投資信託において最低水準のコスト^{※3}で、基準価額は毎営業日に公表、申込・解約は原則日次、解約代金も6営業日に受け取り可能と、機動性と利便性を飛躍的に高めています。

なお、足元、米国の一部個人投資家向けプライベート・クレジット・ファンド（BDC形態）において解約制限の発動が報じられておりますが、本ファンドは流動性の高い上場投資信託を主要な投資対象としており、日次での設定・解約に問題はございません。また、早期にキャッシュ・ポジションを引き上げており基準価額の安定性を高めております。

今後も、「顧客中心主義」のもと、低コストで良質な運用商品を提供することにより、投資家の皆さまの最適な資産形成に貢献してまいります。

以上

※1：今回の分配金の年4回換算額を当初基準価額で除し、海外源泉税(10%)控除前に換算した利回り。

※2：特別分配金とは、分配金落ち後の基準価額が各受益者様の個別元本を下回る部分で非課税となりますが、個別元本額は各受益者様のお買付状況により異なります。

※3：プライベート・クレジット投資を含む公募投資信託として、ウェルズアドバイザー株式会社のデータをもとにSBIアセット調べ（2026年4月17日現在）

****【本件に関するお問い合わせ先】*****

SBIアセットマネジメント株式会社 商品企画部 電話:03(6229)0170

(金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号、加入協会：一般社団法人資産運用業協会)

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託にかかるリスク

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額 の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様はに帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因や留意点としては以下のものがありますが、以下に限定されるものではありません。詳しくは各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご確認ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

主な変動要因

- バンクローンに関するリスク
- CLO(ローン担保証券)に関するリスク
- ダイレクトレンディング(ローン)に関するリスク
- ハイイールド社債に関するリスク
- ハイブリッド債に関するリスク
- レバレッジに関するリスク
- 金利変動に関するリスク
- 流動性リスク
- 為替変動リスク
- 信用リスク
- カントリーリスク

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク(取引の相手方(レンディング・エージェントを含みます。))の倒産等により契約が不履行になることが生じる可能性があります。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れETF(上場投資信託証券)に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料: 購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
※詳細は販売会社にお問い合わせください。

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額: ありません

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬(2026年4月20日現在): 年1.4204%程度^{*}(年1.0404%~年1.9404%程度)
※有価証券届出書提出時点で想定する投資配分を基に試算したものと
※本ファンドにおいて成功報酬制はありません。

● その他の費用

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用(法律顧問・税務顧問等への報酬を含む)、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。

*これらの費用は監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。